

平成29年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)拠出金等			<b>担当部局</b>	総務企画局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室	長岡 隆			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	『日本再興戦略2016』(平成28年6月2日閣議決定) 『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○我が国に本部である事務局を置く初の金融関係国際機関となる監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)の常設事務局の東京設置を通じて、多国間の監査協力ネットワークの拠点として我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○平成29年4月のIFIAR事務局開設と東京での本会合開催、その後の同事務局の円滑な運営に向け、招致国として必要な支援を行う。								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	68	127	87		
		前年度から繰越し	-	-	73	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	3	12	-	-		
		計	0	3	153	127	87		
	執行額	-	3	140	-	-			
	執行率(%)	-	100%	92%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	99%	-	-				
<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	監査監督機関国際フォーラム拠出金	86	86	○開所式及び本会合開催経費については前年度限りの経費であるため。 (監査監督機関国際フォーラム会議開催庁費:▲39百万円)					
	監査監督機関国際フォーラム会議開催庁費	41	2						
	その他	0	▲1						
	計	127	87						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> 29年度	<b>目標最終年度</b> -年度
	金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	日本がIFIAR代表理事の議席を獲得・維持した場合	成果実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	1	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	内部資料								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> 29年度	<b>目標最終年度</b> -年度
	金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	代表理事会への参加回数	成果実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	3	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	内部資料								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
	事務局が円滑に運営されること			代表理事会の開催回数	回	-	-	29年度	-年度
			成果実績	回	-	-	-	-	
			目標値	回	-	-	3	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内部資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
	IFIAR事務局の開設準備			平成29年4月に事務局が開設されること	回	-	-	-年度	29年度
			成果実績	回	-	-	-	-	
			目標値	回	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内部資料								
定量的な成果目標の 設定が困難な場合	代替目標	代替指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
		(参考指標) 日本人職員数 0人 (平成29年8月末時点)		実績	人	-	-	-年度	-年度
			目標値	人	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	代替目標	代替指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
				実績	-	-	-	-年度	-年度
		目標値		-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	事務局招致国としての責務に係る拠出金の負担実施件数			活動実績	件	-	0	1	-
			当初見込み	件	-	0	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	国際機関本会合及び開所式のホスト			活動実績	件	-	0	0	-
			当初見込み	件	-	0	0	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	-			単位当たり コスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-	
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	-							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
				-	-	-	-年度	-年度	
		実績値		-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	『未来投資戦略2017』における「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環であり、我が国の国際的なプレゼンスを高め、また東京の国際金融センターとしての地位を向上させると考えられ、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IFIARは各国の監査監督当局が参加する国際組織であり、日本からは金融庁及び公認会計士・監査審査会が参加している。また、IFIARでは、監査品質の維持・向上に向けた各国監査監督当局の国際的な協力関係の構築・充実を目的とした活動が行われている。以上のことから、地方自治体や民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IFIARはグローバルな監査品質の向上を目的とした国際機関であり、その本部となる事務局を東京に設置することが事業の目的に資することは明らかである。また、『未来投資戦略2017』において「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環として明記されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	IFIAR事務局開所式及びIFIAR本会合開催経費に関する支出先の選定は、随意契約(企画競争)にて行った。3者から入札があり、公平に選定の上、支出先を決定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本会合の開催経費はホスト国が負担することが一般的であり、受益者である国際機関との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	IFIAR事務局開所式及びIFIAR本会合開催経費に関する単位当たりコストの水準について、過去に行われた類似規模の国際会議開催経費を参照する等十分な検討がなされており、妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	代表理事会はIFIARの重要な意思決定機関であり、代表理事への就任及び代表理事会への参加は成果目標を達成する上で重要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事務局招致国としての責務に係る拠出金を適切に支出し、予定通り平成29年4月に事務局が開催された。また、本会合及び開所式も成功裏に行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、「未来投資戦略2017」に記載の通り、我が国の国際的なプレゼンスを高め、東京の国際金融センターとしての地位を向上させる上で重要であり、招致国として事務局運営への支援が求められる中、今後も予算を確保していくことが必要である。また、監査の質の向上を図る観点から、代表理事会や本会合等における議論に積極的に貢献することが必要である。	
	改善の方向性	○本会合等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的かつ効果的な運営・政策立案を求める。	
外部有識者の所見			
○ 成果指標について、代表理事のポストは重要であるが、例えば日本IFIARネットワークの活動等、何らかのターゲットとなる指標を設定していくことが望ましい。 ○ 当該機関が日本にどのように貢献しているのかが国民にも理解されるよう、活動内容のホームページ等での情報発信や広告宣伝を実施していくべき。			



1	(株)コングレ	9120001079690	「IFIAR事務局開所式」及び「IFIAR本会合」の実施に係る包括的な運営準備業務	12	随意契約 (企画競争)	3	46%	-
---	---------	---------------	---	----	----------------	---	-----	---

平成29年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	国際機関分担金 (IOSCO)			<b>担当部局庁</b>	総務企画局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成10年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課国際室			池田 賢志		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	証券監督者国際機構規約第26条					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○証券監督者国際機構 (IOSCO) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金									
<b>実施方法</b>	その他									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	8	11	12	11	11			
	執行額	0	11	12						
	執行率 (%)	0%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	100%	100%						
	<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
証券監督者国際機構等分担金		11	11							
計		11	11							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会において、日本が賛同した議案が決議された割合	成果実績	件	2	4	2	-	-	
			目標値	件	2	4	2	-	2	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	IOSCO総会において日本が賛同した議案数									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		(参考指標) IOSCOにおける日本人職員数	実績	人	1	1	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数		活動実績	件	0	1	1	-	-
当初見込み	件			0	1	1	1	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-		実績値	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-										

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため、必要不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名      事業番号      事業名		
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していくことが必要である。 ○このため、費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、IOSCO アジア太平洋地域委員会議長などを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。	
	改善の方向性	○総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
(外部有識者点検対象外)			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。 ○ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			

現  
状  
通  
り

○本経費について、政策目的の実現のために、平成30年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	17	
平成28年度	19-1					
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px;">             金融庁 12百万円           </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: center; margin: 0 100px;">〔 国際機関分担金 〕</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px;">             A. 証券監督者国際機構 (IOSCO) 分担金 12百万円           </div>					
<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.証券監督者国際機構 (IOSCO) 分担金			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事務運営費	証券監督者国際機構 (IOSCO) 事務運営費	12	-	-	-
	計		12	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 証券監督者国際機構 (IOSCO)	-	分担金	12	その他	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	国際機関分担金 (IAIS)			<b>担当部局</b>	総務企画局		<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成10年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課国際室		池田 賢志				
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	保険監督者国際機構定款2部第9条						
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○保険監督者国際機構 (IAIS) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金										
<b>実施方法</b>	その他										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	8	9	13	12	12				
	執行額	8	10	12							
	執行率 (%)	100%	111%	92%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	111%	92%								
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	証券監督者国際機構等 分担金		12	12							
	計		12	12							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>		<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 29 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。		国際機関の主要な会合(執行委員会、金融安定専門委等)に参加し、重要な審議事項に関与した実績		成果実績	回	9	9	12	-	-
					目標値	回	9	9	12	-	10
					達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国際機関の主要な会合に参加し、重要な審議事項に関与した回数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	<b>代替目標</b>		<b>代替指標</b>			<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> - 年度
			(参考指標) IAISにおける日本人職員数		実績	人	3	3	-	-	-
					目標値	人	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数		活動実績	件	1	1	1	-	-
当初見込み	件			1	1	1	1	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-										

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため、必要不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していくことが必要である。 ○このため、費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、金融庁職員がIAIS執行委員会共同副議長としてグローバルなシステム上重要な保険会社及び国際的に活動する保険会社グループに関する基準や枠組みの検討など、国際的な議論を主導する役割を果たしている。	
	改善の方向性	○総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
(外部有識者点検対象外)			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。 ○ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			

現  
状  
通  
り

○本経費について、政策目的の実現のために、平成30年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	/
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	17	
平成28年度	19-2					
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px;">             金融庁 12百万円           </div> <div style="text-align: center; margin: 20px 0;">↓</div> <div style="text-align: center; margin: 0 auto;">             ( 国際機関分担金 )           </div> <div style="text-align: center; margin: 20px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px;">             A. 保険監督者国際機構 (IAIS) 分担金 12百万円           </div>					
<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 保険監督者国際機構 (IAIS) 分担金			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事務運営費	保険監督者国際機構 (IAIS) 事務運営費	12	-		-
	計		12	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	保険監督者国際機構 (IAIS)	-	分担金	12	その他	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	国際機関分担金 (FATF)			<b>担当部局庁</b>	総務企画局		<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課国際室		池田 賢志					
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	経済協力開発機構条約第20条2							
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。											
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○金融活動作業部会(FATF)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金											
<b>実施方法</b>	その他											
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	10	11	10	9	9					
		補正予算	-	▲1	▲2	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
	計		10	10	8	9	9					
	執行額		9	9	8	-		-				
執行率(%)		90%	90%	100%	-		-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	90%	100%	-		-					
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	証券監督者国際機構等分担金		9	9								
	計		9	9								
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>		<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 29 年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。		国際機関の総会において、日本が賛同した議案が決議された割合			成果実績	件	3	5	4	-	-
						目標値	件	3	5	4	-	4
						達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		FATF総会において日本が賛同した議案数										
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>										チェック		
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由</b>				<b>定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績</b>							
	-				-							
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	<b>代替目標</b>		<b>代替指標</b>			<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> - 年度	
			(参考指標) FATFにおける日本人職員数			実績	人	1	1	1	-	-
						目標値	人	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数		活動実績	件	1	1	1	-	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-										

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため、必要不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	金融活動作業部会(FATF)分担金については、関係省庁(財務省、警察庁、法務省及び外務省)と支出を分担している(当庁の負担割合は1/6)。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	法務省	0064		国際会議運営費用の分担
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していく必要がある。 ○FATFについては、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の国際的取組みに参画するとともに、日本の金融セクター・金融機関等の実情を踏まえ、改訂FATF勧告に係るガイダンス等の策定作業に積極的に参画・貢献している。		
	改善の方向性	○総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
(外部有識者点検対象外)				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現状通り	○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。 ○ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り	○本経費について、政策目的の実現のために、平成30年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。			

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	17	
平成28年度	19-3					
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px; text-align: center;">             金融庁 8百万円           </div> <div style="text-align: center; margin: 20px 0;">↓</div> <div style="text-align: center; margin: 0 auto;">〔 国際機関分担金 〕</div> <div style="text-align: center; margin: 20px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px; text-align: center;">             A. 金融活動作業部会 (FATF) 分担金 8百万円           </div>					
<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 金融活動作業部会 (FATF) 分担金			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事務運営費	金融活動作業部会 (FATF) 事務運営費	8	-	-	-
	計		8	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融活動作業部会 (FATF)	-	分担金	8	その他	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	国際機関分担金 (APG)			<b>担当部局</b>	総務企画局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課国際室			池田 賢志	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ規約5.2の6				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5	5	5	5	5	5	
	執行額	5	5	5					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金	5	5	増減なし					
	計	5	5						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会や作業部会において、日本が賛同した議案が決議された割合	成果実績	回	5	8	6	-	-
			目標値	回	5	8	6	-	6
		達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	APG総会や作業部会において日本が賛同した議決数								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績				
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		(参考指標) APGにおける日本人職員数	実績	人	0	0	0	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件		1	1	1	-
当初見込み	件			1	1	1	1	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため、必要不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分担金については、関係省庁(警察庁、法務省、財務省、及び外務省)と支出を分担している(当庁の負担割合は1/6)。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	法務省	0064		国際会議運営費用の分担
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していく必要がある。 ○APGについては、アジア太平洋地域のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における国際協調推進に貢献している。		
	改善の方向性	○総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。 ○ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

現  
状  
通  
り

○本経費について、政策目的の実現のために、平成30年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	17	
平成28年度	19-4					
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px; text-align: center;">             金融庁 5百万円           </div> <div style="text-align: center; margin: 20px 0;">↓</div> <div style="text-align: center; margin: 0 auto;">             ( 国際機関分担金 )           </div> <div style="text-align: center; margin: 20px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 250px; margin: 0 auto; padding: 5px; text-align: center;">             A. アジア・太平洋マネー・ローンダリング              対策グループ(APG)分担金              5百万円           </div>					
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. アジア・太平洋マネー・ローンダリング 対策グループ(APG)分担金			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務運営費	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)事務運営費	5	-	-	-
計	-	5	計	-	0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)	-	分担金	5	その他	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	国際機関分担金 (FinCoNet)			<b>担当部局庁</b>	総務企画局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課国際室		池田 賢志		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	金融消費者保護国際組織定款第8条				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1	1	1	1	1		
	執行額	1	1	1					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	証券監督者国際機構等分担金		1	1					
	計		1	1					
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 29 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会において、日本が賛同した議案が決議された割合	成果実績	件	8	11	13	-	-
			目標値	件	8	11	13	-	13
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	FinCoNet年次総会において日本が賛同した議案数								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由</b>			<b>定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績</b>					
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	<b>代替目標</b>	<b>代替指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> - 年度
		(参考指標) FinCoNetにおける日本人職員数	実績	人	0	0	0	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数		活動実績	件	1	1	1	-	-			
		当初見込み	件	1	1	1	1	-			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。						単位当たりコスト	-	-	-
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		政策		-							
		施策		-							
政策評価		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
								-	年度	-	年度
		測定指標		実績値		-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
-											

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため、必要不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟期間の責務に係る分担金を適切に支出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していく必要がある。 ○FinCoNetについては、効率的かつ実効的な金融市場行動の監視を通じて、健全な市場行動や強固な金融サービス利用者保護の促進に貢献している。	
	改善の方向性	○総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。 ○2017年の年次総会等を東京で開催することが決定しており、ホスト国の立場からの積極的な情報発信、各参加国等との意見交換を通じて国際的に貢献していくとともに、更なる日本のプレゼンス向上を図っていく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
(外部有識者点検対象外)			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。 ○ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	○本経費について、政策目的の実現のために、平成30年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。		

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	3	平成27年度	17	
平成28年度	19-5					
<p>※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center; margin: 20px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">           金融庁 1百万円         </div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="margin: 0 100px;">〔 国際機関分担金 〕</div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">           A. 金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 分担金 1百万円         </div> </div>						
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<b>A. 金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 分担金</b>					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	-	-	金 額 (百万円)
	事務運営費	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 事務運営費	1	-	-	-
	計		1	計		0
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)	-	分担金	1	その他	-	-	



平成29年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	国際機関分担金 (IFIAR)			<b>担当部局庁</b>	公認会計士・監査審査会事務局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務試験室	森島英之			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 憲章第9条				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国際的な金融規制改革等に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1	1	1	6	6		
	執行額	1	1	1					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金	6	6	引き続き前年度と同額程度の予算を要求する。					
	計	6	6						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	日本がIFIAR代表理事の議席を獲得・維持した場合	成果実績		1	1	1	-	-
			目標値		1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	内部資料								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合 事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		(参考指標) 日本人職員数 0人 (平成29年8月末時点)	実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			実績						
			目標値						
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			実績						
			目標値						
			達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数			活動実績	件	1	1	1	-
				当初見込み	件	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコストを算出できない。			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な金融規制改革等に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため必要不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な金融規制等について議論するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な金融規制改革等に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業であるとする。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議で定められた分担金額であり、最低限のものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な金融規制改革等に積極的に参画するため、目標通り、国際機関の総会へ参加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		○本事業は、金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していくことが必要である。 ○このため、国際的な金融規制改革等においては、費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、IFIARの代表理事会の理事を務めることにより、国際的な金融規制改革等の議論を積極的に主導している。
	改善の方向性		○総会・理事会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現  
状  
通  
り

○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。  
○ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現  
状  
通  
り

○本経費について、政策目的の実現のために、平成30年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な金融規制改革に積極的に参画していく。

備考																														
関連する過去のレビューシートの事業番号																														
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3																									
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	17																									
平成28年度	19-6																													
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																														
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 300px; height: 50px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">             金融庁 1百万円           </div> <div style="margin: 20px 0;">↓</div> <div style="text-align: center;">             ( 国際機関分担金 )           </div> <div style="margin: 20px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 300px; height: 50px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">             A. 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 1百万円           </div> </div>																													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">A.</th> <th colspan="3">B.</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>使 途</th> <th>金 額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>使 途</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務運営費</td> <td>監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>							A.			B.			費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	1				計		1	計	
A.			B.																											
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)																									
事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	1																												
計		1	計		0																									
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)																														

**支出先上位10者リスト**

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)	-	分担金	1	その他	-	-	